

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.3



平成 22 年 5 月



総務省統計局

# 統計ヘッドライン

## — 統計局月次レポート —

### 目次

平成 22 年 3 月の主要指標 .....	1
今月の話題 .....	2
結果の概要	
労働力調査 .....	3
消費者物価指数 .....	4
家計調査 .....	5
サービス産業動向調査 .....	6
人口推計 .....	7
住民基本台帳人口移動報告 .....	8
主要統計表 .....	9
統計局からのメッセージ .....	14
今後の公表予定 .....	17
利用案内 .....	18

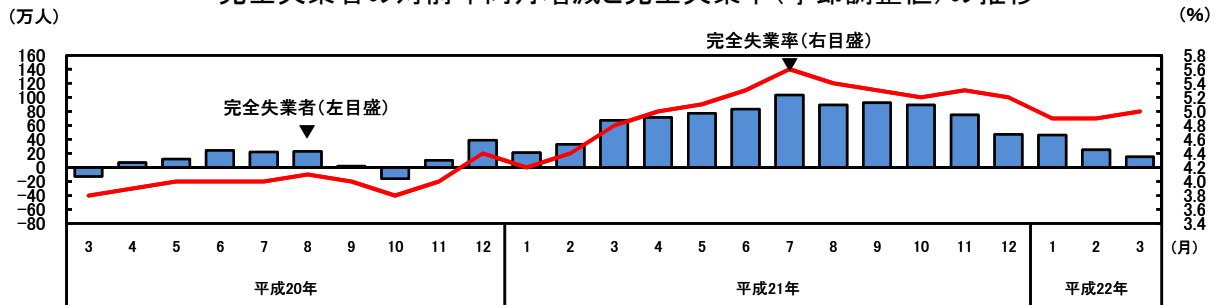
## 平成22年3月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.0%と前月に比べ0.1ポイント上昇  
就業者数は「建設業」, 「製造業」などで減少(対前年同月で各25、23か月連続減少)
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.2%下落  
穀類などの「生鮮食品を除く食料」, 電気代などの「光熱・水道」などが下落に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質4.4%と2か月ぶりの増加  
自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」, テレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」などが増加

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.0%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、350万人と前年同月に比べ15万人増加

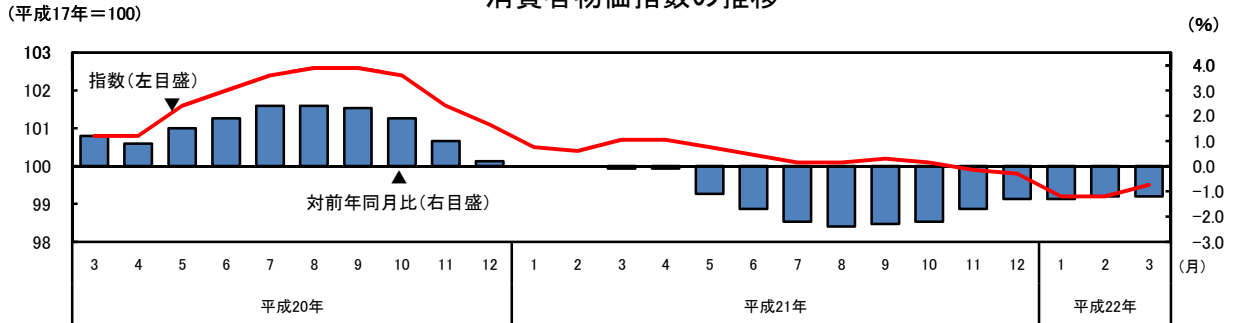
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.5(平成17年=100)と前年同月に比べ1.2%の下落

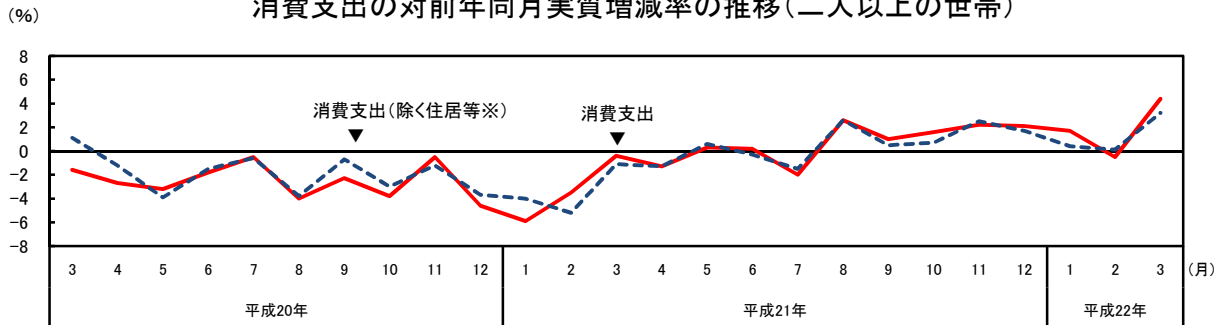
消費者物価指数の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32万円と前年同月に比べ実質4.4%の増加(2か月ぶりの増加)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか, 「自動車等購入」, 「贈与金」, 「仕送り金」を除いている。  
また, 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

「人口推計」の結果より（平成21年10月1日現在）

「人口推計」では、各種施策の基礎として欠くことのできない人口について、国勢調査の人口にその後の人口動向データを用いて、次のとおり、最新の人口を推計し提供しています。

毎月1日現在の人口……＜全国＞年齢（5歳階級），男女別推計人口

毎年10月1日現在の人口……＜全国＞年齢（各歳），男女別推計人口

＜都道府県＞年齢（5歳階級），男女別推計人口

また、国民の祝日にちなんで、「こどもの数」や「干支別人口」,「新成人の数」などを統計トピックスとして公表しています。

この「人口推計」の結果から、平成21年10月1日現在における全国人口の状況を紹介します。

総人口は18万3千人の減少、減少幅は前年より大きく拡大

- ・総人口は1億2751万人となり、前年に比べ18万3千人（0.14%）減少し、2年連続し減少。減少幅は前年（7万9千人減）より大きく拡大
- ・男女別にみると、男性は12万1千人（0.20%）減少となり、5年連続して減少。女性は6万1千人（0.09%）減少となり、2年連続して減少

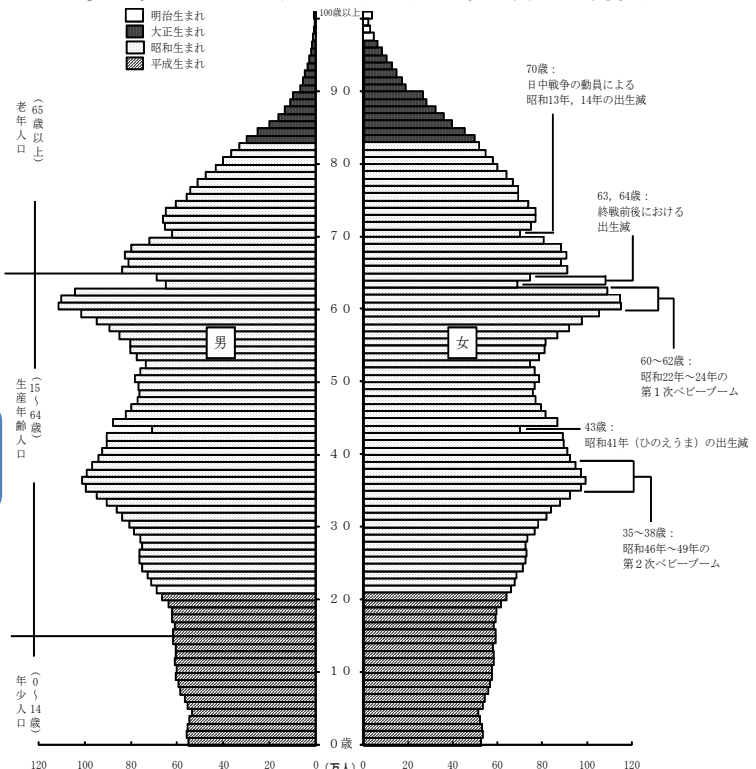
女性は初の自然減少

- ・自然増減は3年連続の自然減少となっており、減少幅は拡大
- ・男女別にみると、男性は5年連続の自然減少となり、女性は比較可能な昭和25年以来、初めて自然減少

外国人は平成6年以来15年ぶりの社会減少、過去最大の減少幅

- ・社会増減は2年連続の社会減少となっており、比較可能な昭和25年以来、初めて10万人を超える社会減少
- ・日本人・外国人の別にみると、日本人・外国人とも社会減少。外国人は平成6年以来15年ぶりに社会減少に転じており、過去最大の減少幅

我が国の人口ピラミッド（平成21年10月1日現在）



男女別人口の推移（平成14年～21年）

年次	総人口				男				女						
	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 <sup>1)</sup>		自然 増減	社会 増減
		増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)				増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)				増減数	増減率 <sup>2)</sup> (%)		
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126	10
15	127,694	208	0.16	115	68	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45
16	127,787	93	0.07	103	-35	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5
17	127,768 <sup>3)</sup>	-19	-0.01	9	-53	62,349 <sup>3)</sup>	-31	-0.05	-25	-28	65,419 <sup>3)</sup>	12	0.02	34	-25
18	127,770	2	0.00	0	1	62,330	-19	-0.03	-26	7	65,440	21	0.03	26	-6
19	127,771	1	0.00	-2	4	62,310	-20	-0.03	-26	6	65,461	21	0.03	23	-2
20	127,692	-79	-0.06	-34	-45	62,251	-59	-0.09	-41	-18	65,441	-20	-0.03	7	-27
21	127,510	-183	-0.14	-59	-124	62,130	-121	-0.20	-54	-67	65,380	-61	-0.09	-5	-57

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成17年までの増減数には補間補正数を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものの。

3) 国勢調査人口。

【結果の概要】

労働力調査 平成22年3月分 平成22年4月30日公表

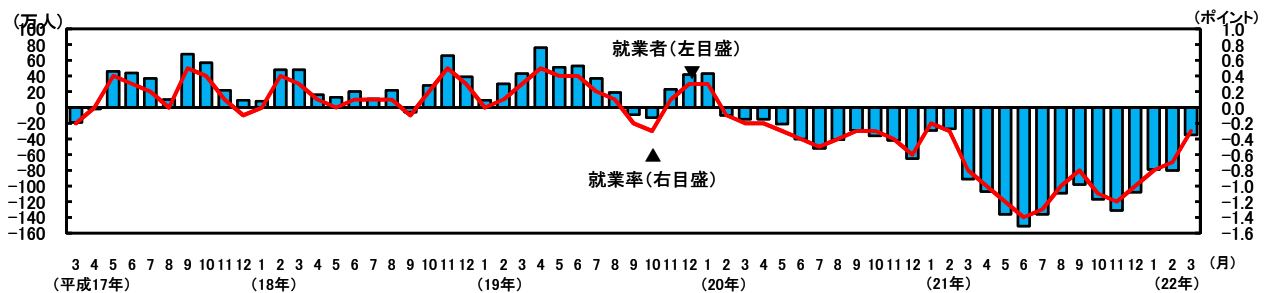
【就業者数】

就業者数は、6210万人と前年同月に比べ35万人減少

- 就業者数は、26か月連続の減少
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「製造業」などが減少  
 (主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)
 

建設業	489万人と、	33万人減少
製造業	1058万人と、	31万人減少
医療、福祉	650万人と、	51万人増加
宿泊業、飲食サービス業	388万人と、	15万人増加
卸売業、小売業	1060万人と、	7万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	443万人と、	1万人増加
うち 職業紹介・労働者派遣業	93万人と、	6万人減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、350万人と前年同月に比べ15万人増加

- 完全失業者数は、17か月連続の増加  
 (主な求職理由別の動向) (完全失業者数) (1年間の増減数)
 

非自発的な離職による者	148万人と、	14万人増加
定年又は雇用契約の満了	37万人と、	9万人増加
勤め先や事業の都合	111万人と、	5万人増加
自発的な離職による者	101万人と、	2万人減少
学卒未就職者	21万人と、	5万人増加
新たに収入が必要な者	54万人と、	4万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、5.0%と前月に比べ0.1ポイント上昇

完全失業率(季節調整値)(%)	12月	1月	2月	3月
対前月増減(ポイント)	5.2	4.9	4.9	5.0
	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)	(+0.1)

- 男性は、5.6%と前月に比べ0.4ポイント上昇
- 女性は、4.3%と前月に比べ0.1ポイント低下
- 15~24歳の完全失業率(原数値)は、11.9%と前年同月に比べ0.6ポイント上昇

【結果の概要】

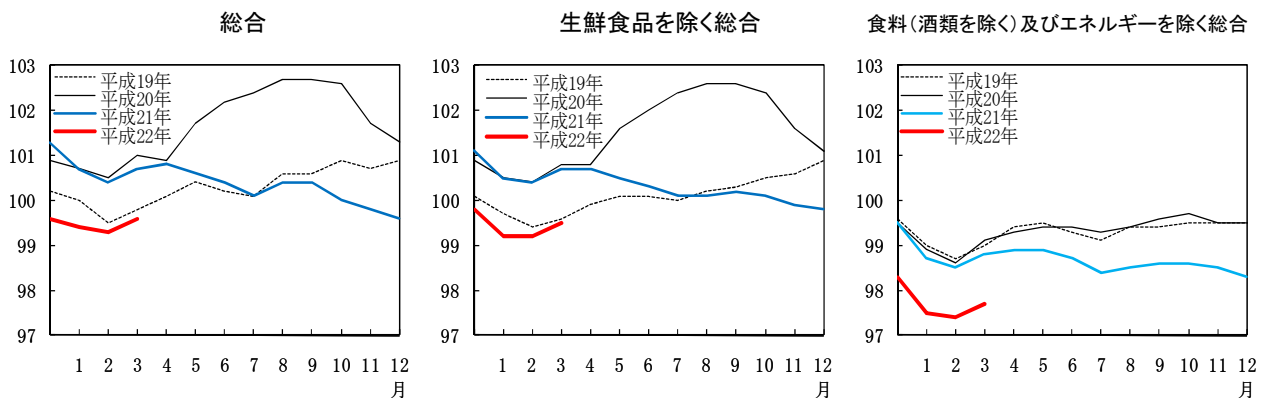
消費者物価指数（全国） 平成22年3月分 平成22年4月30日公表

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、2月 -1.1%→3月 -1.1%と下落幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、2月 -1.2%→3月 -1.2%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、2月 -1.1%→3月 -1.1%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

穀類の下落の影響などにより、食料が1.6%の下落  
電気代の下落の影響などにより、光熱・水道が4.2%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が1.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道、教養娯楽、家具・家事用品などの下落が要因

【主な内訳】

10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)	品目, 前年同月比(寄与度)
食料	穀類 -4.0%(-0.09) ……………	食パン -8.5%(-0.04) など
光熱・水道	電気代 -9.0%(-0.29)	
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -21.6%(-0.12) …	テレビ(薄型) -35.9%(-0.05) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -10.5%(-0.10) ………	ルームエアコン -20.6%(-0.04) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲1.1)	(▲1.4)	(▲1.2)	(▲0.2)	(▲5.0)	(▲5.3)	(▲1.0)	(▲1.0)	( 1.7)	( 0.6)	(▲2.6)	(▲0.6)
	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.6	▲0.6	▲0.3	▲4.2	▲5.3	▲1.3	▲1.1	1.5	0.8	▲2.7	▲0.3
寄与度	(▲1.1)	(▲1.15)	(▲0.75)	(▲0.39)	(▲0.05)	(▲0.04)	(▲0.37)	(▲0.17)	(▲0.05)	(▲0.04)	( 0.22)	( 0.02)	(▲0.27)	(▲0.04)
	▲1.1	▲1.14	▲0.74	▲0.44	▲0.02	▲0.06	▲0.31	▲0.17	▲0.06	▲0.05	0.21	0.03	▲0.28	▲0.02
寄与度差	0.0	0.00	0.00	▲0.05	0.02	▲0.09	0.06	0.00	▲0.01	0.00	▲0.01	0.01	▲0.01	0.02

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査 平成22年3月分 平成22年4月30日公表

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32万円で、前年同月に比べ実質4.4%の増加

- 以下の費目などが増加に寄与
  - ・エコカー減税・補助金の対象である自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」(寄与度1.59)
  - ・エコポイント制度の対象であるテレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」(寄与度1.18)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	319,991	3.0	4.4	4.4		2か月ぶりの実質増加
食料	67,242	-1.2	0.4	0.10	<増加> 調理食品, 外食など	4か月連続の実質増加
住居	18,496	17.9	18.5	0.94	<増加> 設備修繕・維持など	3か月連続の実質増加
光熱・水道	26,128	-2.8	1.5	0.12	<増加> 電気代, ガス代など	3か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,825	9.9	16.1	0.46	<増加> 家庭用耐久財, 寝具類など	6か月連続の実質増加
被服及び履物	13,147	-2.4	-1.1	-0.05	<減少> 和服, 被服関連サービス	2か月ぶりの実質減少
保健医療	12,687	-7.4	-6.4	-0.28	<減少> 保健医療サービス	3か月連続の実質減少
交通・通信	46,944	14.9	13.2	1.73	<増加> 自動車等関係費, 通信など	2か月ぶりの実質増加
教育	16,222	11.2	10.3	0.49	<増加> 授業料等, 補習教育など	3か月ぶりの実質増加
教養娯楽	34,516	9.1	12.1	1.24	<増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービスなど	9か月連続の実質増加
その他の消費支出	74,784	-2.7	(-1.4)	(-0.36)	<減少> 交際費, こづかい	4か月連続の減少

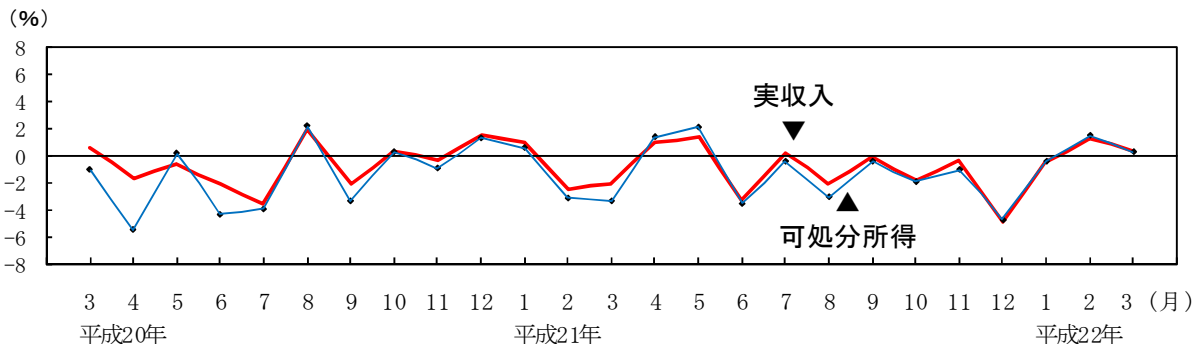
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.4%の増加となり、2か月連続の増加

- ・実収入は、43万9千円で前年同月に比べ実質0.4%の増加となり、2か月連続の増加
- ・可処分所得は36万2千円で、前年同月に比べ実質0.3%の増加となり、2か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

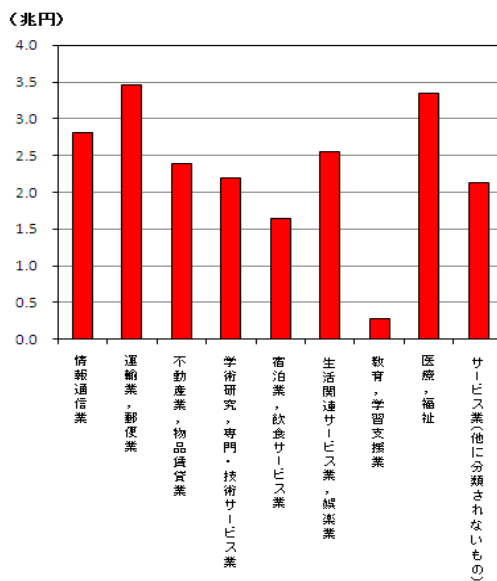
サービス産業動向調査 平成22年2月分（速報） 平成22年4月28日公表

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

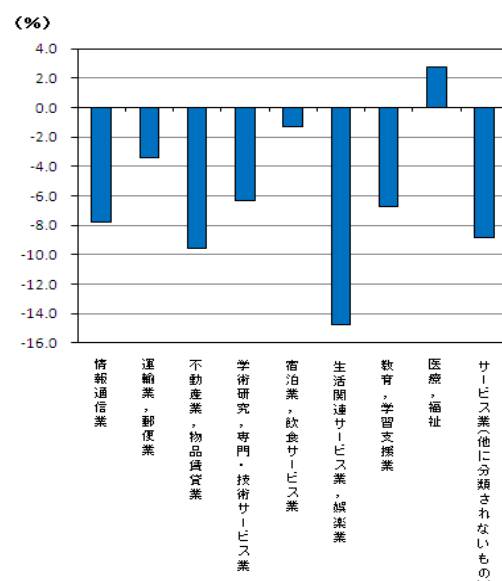
サービス産業の月間売上高は、20.8兆円。従事者数は、2588万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、20.8兆円で前年同月に比べ6.1%の減少
- ・ 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.6兆円で前年同月に比べ14.8%と最も減少。一方、「医療、福祉」で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2588万人で前年同月に比べ0.1%の減少
- ・ 産業別にみると、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業で減少

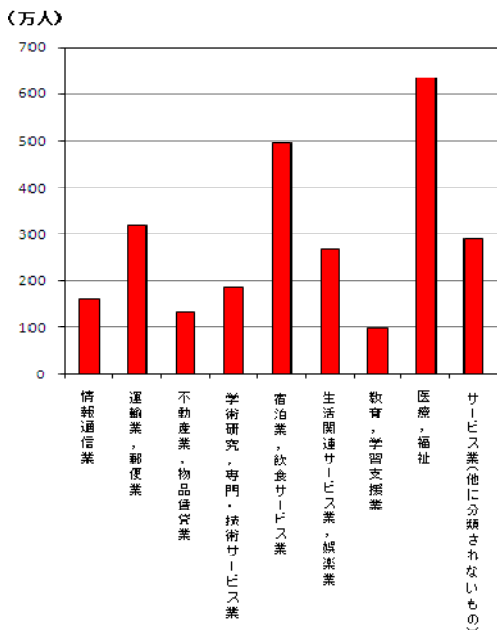
月間売上高（産業大分類別）



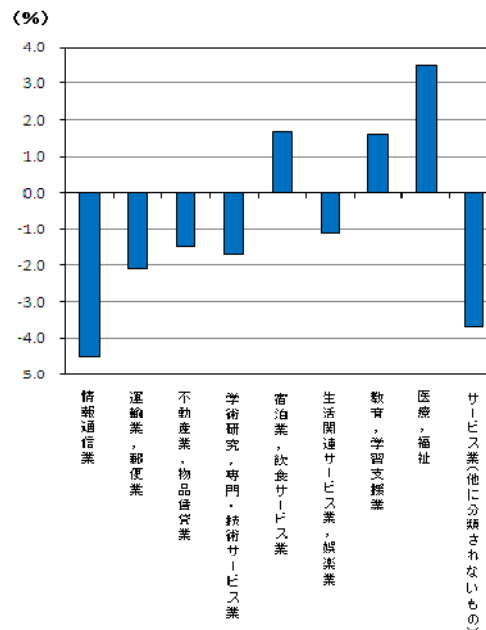
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（産業大分類別）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。



## 【結果の概要】

## 人口推計 平成22年4月20日公表

## 【総人口（平成22年4月1日現在概算値）】

総人口は、1億2739万人

- ・ 総人口は、1億2739万人で、前年同月に比べ、17万人（0.14%）の減少

## 【総人口・日本人人口（平成21年11月1日現在確定値）】

総人口は、1億2752万2千人。日本人人口は、1億2581万5千人

- ・ 総人口は、1億2752万2千人で、前年同月に比べ、17万3千人（0.14%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1699万6千人で、前年同月に比べ、17万6千人（1.02%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8146万6千人で、前年同月に比べ、77万人（0.94%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、2906万1千人で、前年同月に比べ、77万2千人（2.73%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2581万5千人で、前年同月に比べ、11万8千人（0.09%）の減少

## 年齢(5歳階級)、男女別推計人口

年齢階級	平成22年4月1日現在(概算値)			平成21年11月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12739	6205	6535	127,522	62,132	65,390	125,815	61,335	64,480
0～4歳	538	276	262	5,379	2,758	2,621	5,325	2,730	2,595
5～9	563	288	274	5,679	2,911	2,768	5,633	2,888	2,746
10～14	593	304	289	5,939	3,042	2,896	5,891	3,018	2,873
15～19	606	310	296	6,080	3,113	2,967	6,000	3,076	2,924
20～24	681	350	332	6,902	3,543	3,359	6,658	3,428	3,230
25～29	744	380	364	7,496	3,829	3,667	7,262	3,713	3,548
30～34	841	427	414	8,564	4,347	4,217	8,366	4,254	4,111
35～39	972	492	480	9,732	4,927	4,805	9,552	4,848	4,704
40～44	862	434	428	8,590	4,328	4,262	8,432	4,262	4,170
45～49	789	396	393	7,840	3,939	3,901	7,716	3,885	3,831
50～54	766	382	384	7,728	3,857	3,870	7,639	3,818	3,821
55～59	884	437	447	9,073	4,488	4,585	9,001	4,453	4,548
60～64	973	476	497	9,461	4,627	4,835	9,404	4,597	4,806
65～69	829	396	433	8,395	4,008	4,386	8,351	3,987	4,364
70～74	694	322	372	6,918	3,203	3,715	6,886	3,188	3,699
75～79	590	257	333	5,820	2,531	3,289	5,798	2,521	3,277
80～84	431	169	261	4,244	1,659	2,585	4,228	1,652	2,576
85歳以上	384	108	276	3,684	1,022	2,662	3,671	1,016	2,655
(再掲)									
0～14歳	1694	868	826	16,996	8,711	8,285	16,850	8,636	8,214
15～64	8118	4085	4033	81,466	40,998	40,468	80,030	40,334	39,696
65歳以上	2927	1251	1676	29,061	12,423	16,638	28,935	12,364	16,571
うち75歳以上	1404	534	870	13,748	5,212	8,536	13,698	5,190	8,508
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7	13.4	14.1	12.7
15～64	63.7	65.8	61.7	63.9	66.0	61.9	63.6	65.8	61.6
65歳以上	23.0	20.2	25.6	22.8	20.0	25.4	23.0	20.2	25.7
うち75歳以上	11.0	8.6	13.3	10.8	8.4	13.1	10.9	8.5	13.2

- (注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。  
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

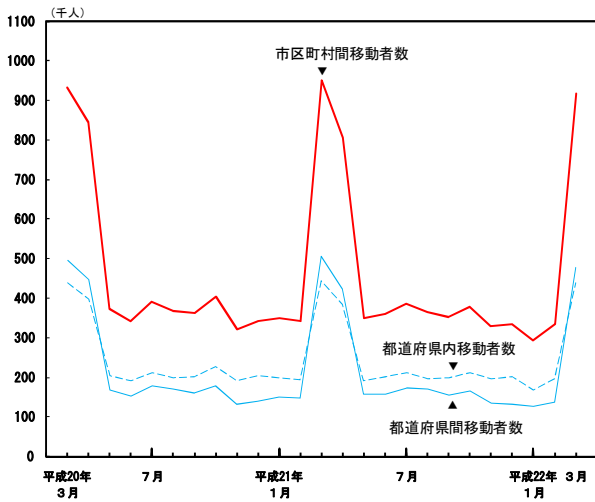
**【結果の概要】**  
**住民基本台帳人口移動報告 平成22年3月分 平成22年4月28日公表**

**【移動者数】**

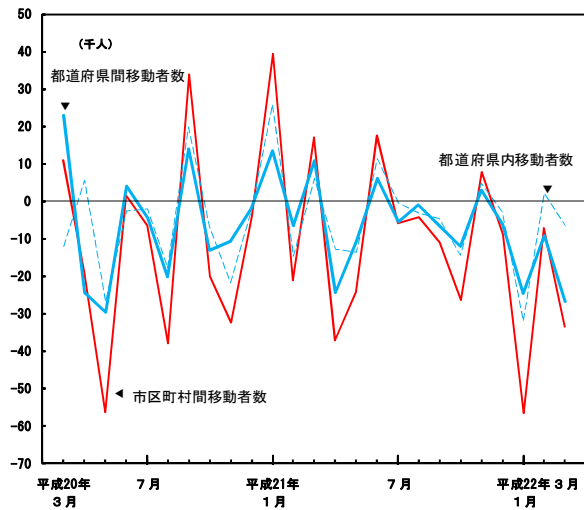
市区町村間移動者数は、91万6957人

- 市区町村間移動者数は、91万6957人で前年同月に比べ3万3375人（3.5%）の減少
- 都道府県間移動者数は、47万8514人で前年同月に比べ2万6811人（5.3%）の減少
- 都道府県内移動者数は、43万8443人で前年同月に比べ6564人（1.5%）の減少

移動者数の推移

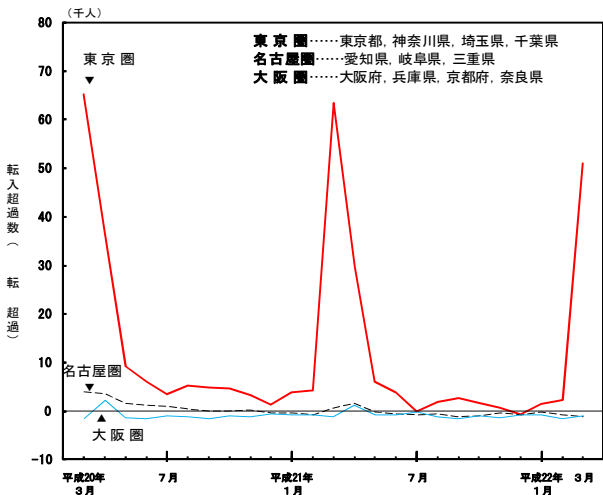


移動者数の対前年同月増減の推移

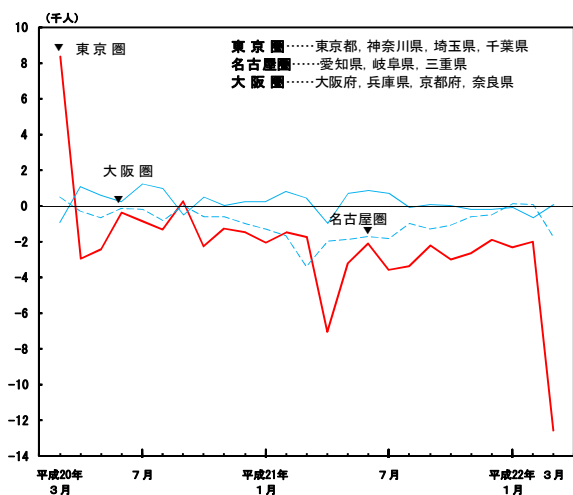


**【3大都市圏】**

転入超過数の推移



転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数 (人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年3月	119,828	68,833	50,995	25,173	26,343	-1,170	43,614	44,569	-955
平成21年3月	131,851	68,316	63,535	29,331	28,729	602	45,901	46,967	-1,066

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) <sup>注1</sup>	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6604	6336	268	4437	4.1	3.8	101.0	100.8	101.1	99.1
3月	6704	6429	275	4335	4.1	3.9	100.9	100.8	101.1	99.3
4	6748	6478	270	4296	4.0	4.0	101.7	101.6	102.0	99.4
5	6716	6451	265	4330	3.9	4.0	102.2	102.0	102.6	99.4
6	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
7	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
8	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
9	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
10	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
11	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
12	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
平成21年	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
1月	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
2	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
3	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
4	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
5	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
6	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
7	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
8	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
9	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
10	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
11	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
12	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
平成22年	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
1月	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
2	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
3	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
4	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
5	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
6	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
7	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
8	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
9	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
10	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
11	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
平成12年	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前年同月比(%)				
13	-24	-91	67	26	1.0	0.4	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3
14	-36	-107	71	42	1.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4
15	-59	-136	77	62	1.2	0.1	-1.1	-1.1	-1.2	-0.5
16	-68	-151	83	69	1.3	0.2	-1.8	-1.7	-1.9	-0.7
17	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
18	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
19	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
20	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
21	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
22	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
1月	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3										

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、毎年12ヶ月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

## 主要統計表(月次系列)

年次、月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費 指数 <sup>注3</sup>	
	二人以上の世帯 <sup>注2</sup>						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					(円)
	(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-	
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
平成20年	2月	275,827	476,282	402,903	298,539	73,379	74.1	13,385	1,196	3,065	91.6
3	312,565	453,482	379,393	342,868	74,089	90.4	18,826	2,164	3,234	106.3	
4	310,695	469,774	381,365	343,586	88,409	90.1	14,380	1,526	3,353	104.1	
5	288,128	435,076	338,573	315,152	96,503	93.1	10,672	1,056	3,127	93.9	
6	281,951	737,166	594,393	307,975	142,772	51.8	9,907	1,003	3,360	91.6	
7	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5	
8	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5	
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9	
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6	
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8	
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7	
平成21年	1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2	
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8	
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4	
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年	1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3					
対前年比(実質)(%)											
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6					
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0					
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9					
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
対前年同月比(実質)(%)											
平成21年	3月	-0.4	-2.0	-3.3	0.7	4.3	3.7	-15.1	27.9	15.5	-2.4
4	-1.3	1.0	1.4	0.4	-1.2	-1.0		-11.1	43.3	15.3	-1.6
5	0.3	1.4	2.1	1.8	-2.2	-0.3		-16.8	47.0	16.2	0.1
6	0.2	-3.2	-3.5	-0.9	-3.9	1.4		25.9	45.0	11.2	0.3
7	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9		28.8	28.1	16.4	0.2
8	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5		17.4	65.9	8.9	2.0
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8		11.1	53.5	19.3	2.3
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0		49.5	51.5	17.0	3.6
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0		82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3		56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年	1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8		57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2					

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注5</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	p 291,043,029	p 42,205,445	p 23,089,192	p 46,614,394	p 29,266,675	p 41,241,628
平成20年 2 月	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	p 25,472,796	p 3,656,679	p 2,136,391	p 4,209,729	p 2,552,286	p 3,563,474
平成22年 1 月	p 20,429,969	p 3,410,620	p 1,743,108	p 3,269,853	p 1,979,817	p 2,628,748
2	p 20,797,643	p 3,340,048	p 1,639,990	p 3,459,352	p 2,130,869	p 2,554,916
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 2 月	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	p -4.5	p 3.1	p -0.5	p -4.8	p -12.1	p -6.5
平成22年 1 月	p -8.0	p 2.4	p -1.5	p -11.2	p -12.8	p -16.0
2	p -6.1	p 2.8	p -1.3	p -3.4	p -8.8	p -14.8

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注7</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 3 月	127,678	17,253	82,637	27,787	125,999	933,299	494,457	65,272	3,996	-1,529
4	127,687	17,249	82,568	27,871	125,994	844,245	447,383	36,725	3,632	2,283
5	127,662	17,235	82,499	27,927	125,957	372,877	167,897	9,278	1,633	-1,415
6	127,684	17,225	82,496	27,963	125,949	343,221	152,127	6,044	1,131	-1,620
7	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12						333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月						293,644	126,018	1,532	-257	-750
2						334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3						916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 3 月	-110	-122	-800	811	-134	17,033	10,868	-1,737	-3,394	463
4	-122	-126	-813	817	-127	-37,063	-24,272	-7,041	-1,947	-986
5	-133	-133	-828	828	-123	-24,242	-10,601	-3,211	-1,871	711
6	-137	-143	-833	840	-126	17,575	6,219	-2,114	-1,717	877
7	-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708
8	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12						-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月						-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2						-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3						-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111

(注7) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

## 主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注8</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 <sup>注9</sup>	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 <sup>注10</sup>	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720				
平成20年								
1~3月期	3371	1737	34.0	262,772	2,410	4,636	2,328	1,367
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期								
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 <sup>注9</sup>	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
1~3月期	15	-38	-0.6	-4.6	-13.4	-11.2	3.3	2.8
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期								

(注8) 詳細集計

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

## 【統計局からのメッセージ】

## 平成22年国勢調査の実施に向けて — 「平成22年国勢調査実施計画」の公表 —

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 加藤 耕二

来る10月1日を期して実施する平成22年国勢調査について、4月13日、原口総務大臣が「実施計画」を公表しました。これは、国勢調査の基本事項を定めた「国勢調査令」の一部改正の公布・施行（4月1日）を受けて、今回の国勢調査への取組方針と具体的な実施方法を取りまとめたものです。

「正確・円滑な調査と精度の高い統計をめざして」を目標とする、この[「平成22年国勢調査実施計画」](#)（[右下の絵をクリック](#)）から、今回の国勢調査の意義や調査方法の主なポイントを紹介します。

### 平成22年国勢調査の意義・役割

#### — 本格的な人口減少社会の下での初めての国勢調査

去る4月16日に公表された[人口推計（総務省統計局）](#)によると、平成21年10月1日における日本の人口は1億2751万人で、平成20年からの1年間で18万人の減少、平成17年国勢調査（1億2777万人）と比べると26万人の減少となっています。日本は、いよいよもって「本格的な人口減少社会」に入ったようです。



戦後の日本において、**人口減少社会は初めてのことで**、今後、国・地方公共団体の行政でも、企業・団体の経営管理でも、私たち世帯・個人の生活でも、国や地域の将来を見据えた新たな対応が求められることとなります。この新たな対応の方向性を考えていくには、基礎となるしっかりしたデータがなくてはなりません。その第一歩は何といても、国や地域の社会経済の現状を正しく知ることにほかなりません。

[平成22年国勢調査](#)は正にこのための役割を担うもので、国と地域がどのようになっているのか、最新の実態が明らかにされる調査結果（[「集計体系」](#)を参照）が、各方面から注目されているところです。（国勢調査から分かることの例は[「統計 Today No.21」](#)を参照）

### 平成22年国勢調査の実施への取組

#### — 新たな手法を導入し正確・円滑な調査をめざして

国勢調査では、これまで調査員が各世帯に調査票を配布し、調査票に記入漏れ・誤りがないかを確認した上で回収する方法で行っていましたが、今回の調査は、国民意識や生活様式の多様化・変化を踏まえ、調査方法の**見直し**を行って実施することにしました。（詳しくは[「統計 Today No.15」](#)を参照）

国勢調査は、世帯の居住の実態に即して調査するものであるため、調査票の配布について、調査員が担当する世帯を現場で確認した上で行う必要があります。この点は今回の調



査でも変わりはありません。

一方、調査票の回収については、国民の個人情報保護意識などに配慮し、調査票の封入提出方式を全面的に導入するとともに、新たに郵送提出方式も加えることにしました。したがって、世帯の皆様が調査票を提出するに当たっては、調査票を封筒に入れ封をして調査員にお渡しいただくか、最寄りの郵便ポストに投かんして市区町村に提出していただくこととなります。どちらの方法にするかは、世帯の方に選択していただくことにしました。（このほか、東京都では、インターネットによる回答の方法も試験的に導入しております。）

調査票の回収について郵送提出方式も追加したことにより、例えば、仕事で帰りが遅く、日中は不在がちなため調査員と会う時間の都合を付けにくい方にとっても、調査票の提出がしやすくなります。

#### － 世帯の回答の便利さを高め正確・円滑な調査をめざして

国勢調査は、世帯の方に調査票に漏れなく正確に記入していただくことで、精度の高い調査結果が得られるものです。この調査票は、光学式文字読取装置（OCR）で直接、記入内容を読み取ることができる設計にしています。これは、調査結果をできるだけ早く提供するためですが、一方で、そのために調査票の大きさや形式に制約もあります。

このため、補助用の調査票として、文字を大きくして読みやすくした「拡大文字調査票」や「点字調査票」を用意しています。また、調査票の書き方で分からないことがあった場合にお問い合わせいただけるよう、新たに「コールセンター」を開設することになっています。

国勢調査は外国人の方も対象となるため、「外国語調査票」も用意しています。近年、日本に住む外国人が増加しており、今回の調査で用意する外国語調査票は、前回の19言語から27言語に拡大することとしています。これにより、日本に在住する外国人の9割以上の方々の言語がカバーされます。

このような補助用の調査票を用意することにより、例えば視力の弱い方や日本語がよく分からない外国人の方にとっても、御自身で調査票に記入しやすくなります。

#### － 皆様の理解と関係者の支援により正確・円滑な調査をめざして

国勢調査は、日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とするものですので、皆様方に、調査の意義・役割や仕組みなどを御理解いただくことが大切です。このための取組の一つとして、新たに「[国勢調査 e-ガイド](#)」（右の絵をクリック）を開設しました。この「国勢調査 e-ガイド」は、今後とも内容を充実してまいりますので、是非御覧いただき、国勢調査への御理解を深めていただけることを願っています。



また、今回の国勢調査に当たり、新たに設けさせていただいた「[平成22年国勢調査全国協力者会議](#)」には、多くの機関・団体の方々に参加を賜り、御協力・御支援をいただいております。特にマンション管理関係の皆様には、今の段階でも大変な御協力をいただいているところで、心から御礼申し上げます。

この全国協力者会議につきましては、引き続き更に多くの機関・団体の参加を賜り、

国勢調査への御支援をいただきたいと考えています。

### 新たな取組に皆様の御理解と御支援を

平成22年国勢調査は、日本の人口構造が変わる中で行われ、国と地域の活力ある未来づくりのための基礎データを提供するもので、これまでの国勢調査以上に重要となります。

今回の国勢調査では、ここで紹介した様々な「新たな取組」を行うことを通じて、国と地域の姿を的確に映し出し、統計法が理念とする「社会の情報基盤となる統計」を提供できるよう、正確・円滑な調査の実施に向けて取り組んでまいります。

平成22年国勢調査への皆様方の御理解、御支援をよろしくお願い申し上げます。



国勢調査イメージキャラクター  
センサスくん

本文は「統計Today No.22」(平成22年5月12日) <http://www.stat.go.jp/info/today/022.htm> から引用しました。

## 今後の公表予定(平成22年5月～8月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期 (及び周期調査の公表区分)
平成22年			
5月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年3月分, 平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均 (速報)
14日	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均
	家計調査	貯蓄・負債編 (二人以上の世帯)	平成21年10～12月期平均及び平成21年平均
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成22年3月分及び平成22年1～3月期平均
	家計調査	家計消費指数 (総世帯、単身世帯)	平成22年1～3月期平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年3月分, 平成22年1～3月期及び平成21年度平均 (速報)
	家計消費状況調査	I T関連項目	平成22年1～3月期平均
18日	労働力調査	詳細集計	平成22年1～3月期平均
19日	個人企業経済調査	動向編	平成22年1～3月期 (速報)
20日	人口推計		平成21年12月1日現在確定値及び平成22年5月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年4月分
	個人企業経済調査	動向編	平成22年1～3月期及び平成21年度 (速報)
28日	労働力調査	基本集計	平成22年4月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年4月分
	消費者物価指数	全国	平成22年4月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成22年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年5月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年3月分, 平成22年1～3月期及び平成21年度 (速報) 平成21年12月分, 平成21年10～12月期及び平成21年 (速報)
6月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年4月分 (速報)
11日	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成22年4月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年4月分 (速報)
21日	人口推計		平成22年1月1日現在確定値及び平成22年6月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成22年5月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成22年6月分
	消費者物価指数	消費者物価地域差指数	平成21年平均
	小売物価統計調査	全国	平成22年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年6月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年5月分
29日	労働力調査	基本集計	平成22年5月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年5月分
30日	サービス産業動向調査		平成22年4月分 (速報) 及び平成22年1月分 (速報)
	平成21年経済センサス基礎調査		速報集計結果
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分 (速報)
12日	個人企業調査	構造編	平成21年度
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分 (速報)
14日	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成22年5月分
20日	人口推計		平成22年2月1日現在確定値及び平成22年7月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年6月分
	サービス産業動向調査		平成22年2月分 (速報) 及び平成22年5月分 (速報)
30日	消費者物価指数	全国	平成22年6月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成22年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年7月分
	労働力調査	基本集計	平成22年6月分及び平成22年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編 (二人以上の世帯)	平成22年1～3月期平均
8月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分 (速報) 及び平成22年4～6月期 (速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分 (速報) 及び平成22年4～6月期 (速報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成22年4～6月期
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成22年5月分
	家計調査	家計消費指数 (総世帯、単身世帯)	平成22年4～6月期平均
17日	労働力調査	詳細集計	平成22年4～6月期平均
20日	人口推計		平成22年3月1日現在確定値及び平成22年8月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年7月分
	個人企業調査	動向編	平成22年4～6月期結果
27日	消費者物価指数	全国	平成22年7月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成22年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年8月分
	労働力調査	基本集計	平成22年7月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年7月分
下旬	サービス産業動向調査		平成22年3月分 (速報) 平成22年1～3月期及び平成21年度 (速報)

## 利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
  - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
  - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
  - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
  - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
  - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
  - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
  - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
  - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/5.htm>
  - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
  - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
  - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
  - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
  - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
  - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
  - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
  - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>

統計を学ぼう、知ろう、楽しもう！

# なるほど統計学園

「発見・気づき」、「納得」、「親しみ」をキーコンセプトに、統計学習サイトをリニューアル



※先生向けサイトも同時オープン「統計学習の指導のために(先生向け)」 <http://www.stat.go.jp/teacher/index.htm>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 5 月

平成 22 年 5 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)